

業界団体との意見交換会において金融庁が提起した主な論点

[2025年7月18日開催（生命保険協会）]

1. 経済価値ベースのソルベンシー規制について

- 金融庁では、経済価値ベースのソルベンシー規制（新規制）に関する法令等のパブリックコメントを2024年10月及び2025年1月に実施した。お寄せいただいたコメントも踏まえた法令等は、近日中に公布予定であり、2026年3月期から適用される。これまで長きにわたって生命保険協会及び各保険会社より多大な御助力を賜り、厚く感謝申し上げます。

2. 生命再保険に関するモニタリングについて

- 2024事務年度に生命再保険に関する動向を把握するためアンケート調査を実施した。
- 生命再保険取引は、金利ある世界において、収益変動を抑え、資本効率を向上させる観点で、生命保険会社にとって強力な財務戦略、リスク管理ツールとなり得る。一方で、このような取引については、国際的にも、カウンターパーティリスクや集中リスクなどが指摘されている。各保険会社においては、これら取引に伴う各種リスク管理の高度化に取り組んでいただくよう、お願いしたい。

3. 「資産運用サービスの高度化に向けたプログレスレポート2025」の公表

- 金融庁においては、資産運用サービスを提供する様々な金融機関について業態横断的なモニタリングを実施し、その結果を、2025年6月27日に「資産運用サービスの高度化に向けたプログレスレポート2025」として公表した。
- 本レポートでは、「実行計画2024」を踏まえ、大手資産運用会社のビジネス状況やプロダクトガバナンスの高度化に向けた取組、金融機関の確定拠出年金（企業型DC・iDeCo）や確定給付企業年金（DB）向けサービスの状況と課題などを取り上げている。

- 生命保険協会に関連するポイントとして、企業型 DC・iDeCo については次の通りである。
 - ・ 物価が上昇基調である中、「元本確保型商品のみで運用する者」の割合は運営管理機関の業態で大きな差がある。運営管理機関には、加入者において個々人の状況や経済・金融環境を踏まえた適切な商品選択がなされるよう、効果的な投資教育の充実や適切な商品選定・入替を行っていくことを期待する。
 - ・ 企業型 DC の運営管理機関の半数が赤字であり、黒字の社でも、企業から得る委託手数料で委託業務の費用を全て賄えず、加入者等から得る信託報酬がなければ赤字となる。運営管理機関には、加入者等の最善の利益を勘案した運用商品の選定・提示に疑念を生じさせぬよう、手数料水準を検討していくことを期待する。
- DB については次の通りである。
 - ・ 小規模な DB が利用するバランス型商品の一部において十分なりターンが上げられていない状況にある。総幹事会社には、市場環境に沿った運用提案を行うなど、各 DB の状況に寄り添った運用サポートを期待する。
 - ・ 賃上げに加え、DB の給付改善を検討する企業も出てきている中、DB 制度等を熟知する総幹事会社には、企業の人事・経営方針や特性等を踏まえ、企業が取り得る選択肢や課題の解決策の提案など、給付改善を検討する企業へのきめ細やかなサポートを期待する。
- 各金融機関には、資産運用サービスの高度化に向け、本レポートを参考に、深度ある分析・検証を行い、必要に応じて、改善を検討いただきたい。金融庁としても、対話等を通じてその進捗状況等を継続的にフォローアップしていく。

4. トカラ列島近海を震源とする地震にかかる災害等に対する金融上の措置について

- トカラ列島近海を震源とする地震にかかる災害等により、被災された皆様に対して、心よりお見舞い申し上げます。

- 今回の地震にかかる災害等に関し、鹿児島県内に災害救助法が適用されたことを受け、九州財務局より日本銀行との連名で「金融上の措置要請」を関係金融機関等に発出させていただいた。
- 各金融機関においては、こうした要請も踏まえ、被災者の声やニーズを十分に把握の上、被災者の立場に立ったきめ細やかな支援対応を改めてお願いしたい。

5. 金融機関に対する監督・検査体制の見直しについて

- 金融庁では、2025 事務年度の人事異動に合わせ、金融機関に対する監督・検査体制を見直し、更なる一体化を図ることとしている。
- 具体的には、2024 事務年度まで総合政策局が担っていた、コンダクト、サイバーセキュリティといった、専門的横断テーマのモニタリングは、監督局長の下で、総括審議官が指揮することとし、従来の監督各課とモニタリング担当部局を、より一体的・効果的に運用できる体制とした。

6. 「気候関連リスクに関する金融機関の取組の動向や課題」の公表

- 金融庁は、金融機関における気候関連リスク管理や顧客企業の気候関連リスクの低減を支援する取組について、金融機関と対話を行い、主な取組や金融機関が認識している課題を「気候関連リスクに関する金融機関の取組の動向や課題」として取りまとめて公表した。
- 今回実態把握を行った金融機関では、気候変動への対応を重要な課題と位置づけており、それぞれの規模や特性に応じた気候関連リスク対応の進展が見られた。一方で、気候関連リスクは中長期にわたって顕在化することから従来のリスク管理の枠組みで捉えるのが困難であることや、顧客の移行への資金支援により排出量（ファイナンスド・エミッション）が一時的に増加するといった課題も聞かれた。
- 金融庁は、今後も、金融機関の規模・特性等に応じて、具体的な気候変動対応の進め方は異なること等を十分に踏まえ、気候関連リスク管理や顧客支援の状況について、引き続き金融機関と対話を行う。

7. 「金融分野における IT レジリエンスに関する分析レポート」の公表

- 2025年6月30日、「金融分野における IT レジリエンスに関する分析レポート」を公表した。昨今の地政学リスク、サイバーリスク等の高まりを背景に、金融業界に対して一層のレジリエンスの強化が求められていることを踏まえ、2024年まで公表してきた「金融機関のシステム障害に関する分析レポート」に、サイバーセキュリティ、クラウド、オペレーショナル・レジリエンスの観点も含め、再構成した。
- IT の複雑化と依存度の増大により、IT リスク・サイバーリスクは金融機関の経営ひいては金融システムを揺るがしかねないリスクを内包している。インシデントが発生することを前提として IT レジリエンスを強化する必要がある。
- 各金融機関の経営層においては、本レポートも参考に、IT リスク・サイバーリスクをトップリスクとして認識し、社内外の事例に照らし、自組織のガバナンス、体制、投資、人材育成について不断に見直し、強化していただきたい。
- 金融庁としては、金融分野における IT レジリエンス強化を促すため、金融機関の自助、金融業界の共助を促進するとともに、検査・モニタリングに加え、対話、情報共有、ガイダンスの提供、サイバーセキュリティ演習等の機会の提供などの公助の取組を強化していく。

8. 「マネー・ローンダリング等及び金融犯罪対策の取組と課題（2025年6月）」の公表

- 2025年6月27日、「マネー・ローンダリング等及び金融犯罪対策の取組と課題（2025年6月）」を公表した。
- マネロン等対策については、2024年3月末の態勢整備期限を過ぎて、ほぼ全ての金融機関において基礎的な態勢整備を完了していることを踏まえ、金融活動作業部会（FATF）第5次審査も見据え、有効性検証を通じた態勢の高度化に軸足を移していくことが重要である。金融庁も、2025事務年度より検査等において各金融機関における有効性検証の取組状況を確認していく予定である。

- 金融犯罪対策については、「国民を詐欺から守るための総合対策 2.0 (2025 年 4 月)」に掲げた施策等を着実に推進していくことが重要である。その一つとして、2025 年 1 月より実施した口座不正利用等に係る要請文への対応状況のフォローアップ結果も別紙として併せて公表している。
- 各金融機関においては、本レポートも参考に、自らのマネロン等対策・金融犯罪対策の高度化に取り組んでいただきたい。

9. 「リスク性金融商品の販売・組成会社による顧客本位の業務運営に関するモニタリング結果」の公表

- 2024 事務年度は、2023 事務年度に提起した外貨建一時払保険、仕組預金の課題へのフォローアップに加え、外国株式、ファンドラップ、仕組債、外貨建債券、投資信託といった幅広い金融商品を対象に、販売会社等のプロダクトガバナンス態勢及び販売・管理態勢等を中心にモニタリングを実施した。
- 本モニタリング結果については、「リスク性金融商品の販売・組成会社による顧客本位の業務運営に関するモニタリング結果」として、2025 年 7 月 1 日に公表した。
- 販売会社等との対話や定性・定量アンケート調査の結果を踏まえ、金融商品の販売・管理態勢等に関し、販売会社等において確認された課題や工夫事例のほか、顧客本位に基づく金融商品販売を実践するための態勢構築に向けた PDCA サイクルの基本的な考え方や重要な要素等について整理している。

(参考 1) リスク性金融商品の販売状況及びモニタリング結果

課題事例は、対象金融商品の本源的な機能又は価値を否定するものではなく、当該商品を取り扱う販売会社等の態勢面の改善・向上に一層の取組を促すことを目的としていることに留意が必要である。

(投資信託)

新NISA 成長投資枠の解約率は、ほとんどの販売会社で10%以下と低位である。個人投資家において長期・積立・分散投資の考え方が浸透してきているものと考えられる。

(参考2) 顧客本位の業務運営の確保に向けて経営陣に期待すること(金融商品販売に関するPDCA サイクル)

【計画 (P)】

- ・ 経営理念・ビジョンに沿った「リテールビジネス戦略」及び「取組方針」等の策定
- ・ 金融商品販売の位置付けの明確化
- ・ 最適なリソース配分
- ・ 顧客本位の販売行動を促す業績評価体系の策定

【実践 (D)】

- ・ 経営陣による従業員に対するメッセージの発信など、顧客本位に基づく企業カルチャーの醸成に向けた取組
- ・ 「リテールビジネス戦略」等の着実な実践(顧客の最善の利益に適う金融商品の組成・導入・提案・販売)

【検証 (C)】

- ・ 「リテールビジネス戦略」及び「取組方針」と実践結果のギャップ分析、根本原因も含めた課題の特定

【改善 (A)】

- ・ 「リテールビジネス戦略」及び「取組方針」等の改訂
- ・ 課題の解決に向けた金融商品の組成・販売・管理等の一連の態勢や業績評価体系等の改善に向けた施策の策定

- 経営陣においては、本モニタリング結果等も参考に、顧客本位の業務運営の確保に向けて、リーダーシップを発揮して取り組んでいただきたい。

10. 「健全な企業文化の醸成及びコンダクト・リスク管理態勢に関する対話結果レポート」の公表

- 健全な企業文化の醸成及びコンダクト・リスク管理における取組をテーマに、大手金融機関との対話で把握した取組事例については、「健

全な企業文化の醸成及びコンダクト・リスク管理態勢に関する対話結果レポート」として、2025年6月25日に公表した。

- 本レポートは、企業文化を改革し、又はコンダクト・リスクを管理するプロセスを検討・実施していく上での基本的な考え方や取組事例を取りまとめたものである。

(参考) 健全な企業文化を醸成する五つのプロセス

- ① 目指す企業文化に即した企業理念の言語化（可視化）
 - ・ 企業理念、パーパス、バリュー、行動規範等（以下「企業理念」）の策定
- ② 企業理念の発信と役職員による認知
 - ・ トップメッセージ、研修、社内報、小冊子などを通じて役職員に周知
- ③ 企業理念に則した判断・行動を実践するための環境整備
 - ・ コミュニケーションの活性化（タウンホールミーティング等）
- ④ 企業理念の浸透度の評価
- ⑤ 社員意識調査、パルスサーベイ、外部有識者等による評価課題改善に向けた取組
 - ・ [4] を踏まえ、課題に対して [1] ～ [3] の取組を追加実施

- 経営陣においては、役職員の規範意識への働きかけも不祥事の発生防止に必要であることを再認識し、本レポートも参考に、健全な企業文化の醸成やコンダクト・リスクの適切な管理に向けてリーダーシップを発揮して取り組んでいただきたい。

11. 顧客口座・アカウントの不正アクセス等への対策の強化について

- 証券口座への不正アクセス事案は、証券業界に限らず、金融業界の信頼を揺るがしかねないものであり、早急にログイン認証の強化、ウェブサイト及びメールの偽装対策の強化、不審な取引等の検知の強化、取引上限の設定、手口や対策に関する金融機関間の情報共有の強化、顧客への注意喚起の強化などの対策を進める必要がある。
- こうした状況を踏まえ、金融庁は、警察庁と連携し、上記内容を盛り込んだ要請文を発出することとしている。
- 不正アクセス対策強化の取組状況については、金融庁として、モニタリングしていく。

12. 犯罪収益移転防止法施行規則の改正について（非対面の本人確認方法の見直し）

- 偽変造された本人確認書類により開設された架空・他人名義の預貯金口座等が詐欺等に利用されていることを踏まえ、「国民を詐欺から守るための総合対策 2.0」（2025 年 4 月 22 日）や「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（2025 年 6 月 13 日）において、非対面の本人確認方法をマイナンバーカードの公的個人認証に原則として一本化する旨の方針が示されている。
- これを踏まえ、2025 年 6 月 24 日、犯罪収益移転防止法施行規則が改正され、非対面での本人確認方法のうち、本人確認書類の偽変造によるなりすまし等のリスクの高い方法が廃止されることが決まった。なお、対面での本人確認方法についても、マイナンバーカード等の IC チップ情報の読み取りを義務付ける方向で警察庁において検討が行われている。
- 偽造身分証での口座開設・不正利用への対策としてきわめて効果が高いことから、本改正の施行日は 2027 年 4 月 1 日となっているが、各金融機関においては、施行日を待たず、可及的速やかな対応をお願いしたい。

13. Common Carbon Credit Data Model の市中協議について

- 2025 年の G20 Sustainable Finance Working Group (SFWG) は、その 3 つの優先課題の一つとして「カーボン・クレジット市場の機能強化」に取り組んでいる。その一環で、カーボン・クレジットの市場間での比較等がしやすくなるよう、クレジットに関するデータの統一基準を作成する上で自主的に参照可能な、最低限の主要データ属性を整理する「Common Carbon Credit Data Model」を作成する予定である。SFWG は、Climate Data Steering Committee (CDSC) に対して、本モデルの検討及び作成を要請している。
- 2025 年 7 月 4 日、CDSC が臨時に設置した Policy Working Group (PWG) は、「Common Carbon Credit Data Model」の案を公表し、市中協議に付した。2025 年 8 月 13 日午前 0 時 (JST) までコメントを募集している。

- 金融庁ウェブサイトにも情報を掲載しているので、各金融機関においても御覧いただき、必要に応じてコメントを出していただきたい。

(参考) CDSC は、ネットゼロの達成のために不可欠な民間セクターの質の高い気候関連データを幅広く入手できる基盤の構築を支援するために、2022年7月に設立されたもの。当庁はCDSCのメンバーであり、PWGにも参加し、経済産業省や環境省等と連携しつつ議論を行っている。

14. 金融庁 AI 官民フォーラム開催報告

- 2025年6月18日、AIに関する取組事例の共有や実務上の課題の深掘りなどを行うため、金融機関やAIモデル開発者、ITベンダーなど様々な関係者をお招きし「金融庁 AI 官民フォーラム」の第1回会合を開催した。業界団体からの発表では、生命保険協会からの御発表もいただき、御協力に感謝申し上げます。
- 参加者から共有いただいた御意見や問題意識をもとに、次回以降のフォーラムのテーマ設定に繋げていきたい。今後とも是非積極的にフォーラムに御参加いただき、事務局が提示した論点や今後のフォーラムの進め方についても御意見を頂戴したい。

(参考) 「金融庁 AI 官民フォーラム」(第1回) 議事次第

https://www.fsa.go.jp/singi/ai_forum/siryoku/20250618.html

15. 骨太の方針・新しい資本主義実行計画・地方創生 2.0 基本構想等の閣議 決定について

- 2025年6月13日、「経済財政運営と改革の方針 2025」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 改訂版」、「地方創生 2.0 基本構想」等が閣議決定された。
- 金融庁関連では、
 - ・ NISA 制度の一層の充実の検討や金融経済教育の充実、コーポレートガバナンス改革、資産運用業の高度化などの資産運用立国の実現に向けた取組の推進、

- ・ スタートアップへの支援に向けた非上場株式の流通活性化やインパクト投資市場形成の後押し、
- ・ 地域金融機関による融資にとどまらない金融仲介機能の発揮の後押しや地域金融機関自体の経営基盤強化のための「地域金融力強化プラン」の策定・推進

などの施策が盛り込まれている。

- 政府方針に盛り込まれたいずれの施策も、重要な施策であり、金融庁としては金融を通じて持続的な経済成長に貢献できるよう、重点的に取り組んでいく。

16. サステナブルファイナンスの取組について

- 一定の投資収益の確保を図りつつ、社会的課題への対応というインパクトの実現を企図する投資手法である「インパクト投資」に関して、官民の幅広い関係者が参画する「インパクトコンソーシアム」において、その機運醸成・裾野拡大を図るべくテーマ別に四つの分科会を設け、2024年夏から議論を行ってきた。
- 2025年6月、各分科会において、それぞれ①インパクト投資時に活用できるデータ・指標の整備、②上場企業へのインパクト投資手法、③地域におけるインパクト投資の意義と具体的な取組事例、④インパクトスタートアップと地方公共団体の連携促進、に関する議論の成果が取りまとめられた。
- インパクト投資の担い手となり得る各保険会社においては、御一読いただき、コンソーシアムへの参加も含め、積極的に御関与いただくことを期待したい。

(以上)